

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第81期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 上村工業株式会社 |
| 【英訳名】 | C.Uyemura & Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上村 寛也 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区道修町三丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 06（6202）8518（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府中央区道修町三丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 06（6202）8518（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣 |
| 【縦覧に供する場所】 | 上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高(千円) | 34,565,964 | 39,627,807 | 53,314,277 | 57,304,806 | 43,329,119 |
| 経常利益(千円) | 4,701,116 | 6,263,589 | 7,934,531 | 7,217,982 | 5,404,871 |
| 当期純利益(千円) | 2,832,958 | 2,429,381 | 4,222,511 | 4,305,650 | 4,062,019 |
| 純資産額(千円) | 18,891,606 | 22,230,643 | 27,711,439 | 31,163,903 | 30,535,332 |
| 総資産額(千円) | 32,965,122 | 40,009,201 | 47,572,873 | 48,387,933 | 41,288,236 |
| 1株当たり純資産額 | 1,909円59銭 | 2,247円61銭 | 2,642円05銭 | 2,959円13銭 | 2,925円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 281円49銭 | 238円95銭 | 428円43銭 | 436円90銭 | 412円19銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 57.3 | 55.6 | 54.7 | 60.3 | 69.8 |
| 自己資本利益率(%) | 16.1 | 11.8 | 17.5 | 15.6 | 14.0 |
| 株価収益率(倍) | 11.4 | 25.1 | 17.9 | 8.9 | 4.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 4,098,815 | 4,843,740 | 2,816,763 | 6,116,939 | 8,691,019 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,361,426 | 4,332,807 | 3,088,767 | 1,697,163 | 4,156,626 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 630,466 | 756,342 | 520,789 | 321,830 | 1,501,893 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(千円) | 7,142,838 | 7,217,678 | 6,815,970 | 10,953,102 | 13,007,605 |
| 従業員数(人) | 841 | 899 | 1,186 | 1,272 | 1,209 |

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高(千円) | 23,697,141 | 26,885,542 | 37,079,193 | 38,112,850 | 25,537,021 |
| 経常利益(千円) | 2,604,676 | 3,635,692 | 4,413,537 | 3,883,230 | 2,973,702 |
| 当期純利益(千円) | 1,638,842 | 1,224,070 | 2,616,140 | 2,371,586 | 1,209,359 |
| 資本金(千円) | 1,336,936 | 1,336,936 | 1,336,936 | 1,336,936 | 1,336,936 |
| 発行済株式総数(株) | 9,878,040 | 9,878,040 | 9,878,040 | 9,878,040 | 9,878,040 |
| 純資産額(千円) | 15,215,144 | 16,502,636 | 18,318,479 | 19,832,061 | 20,304,096 |
| 総資産額(千円) | 23,968,721 | 27,612,933 | 31,751,098 | 30,809,288 | 25,367,385 |
| 1株当たり純資産額 | 1,537円27銭 | 1,666円57銭 | 1,858円77銭 | 2,012円40銭 | 2,060円36銭 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 35円00銭 (-) | 50円00銭 (-) | 55円00銭 (-) | 55円00銭 (-) | 55円00銭 (-) |
| 1株当たり当期純利益 | 160円84銭 | 116円71銭 | 265円45銭 | 240円65銭 | 122円72銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 63.5 | 59.8 | 57.7 | 64.4 | 80.0 |
| 自己資本利益率(%) | 11.3 | 7.7 | 15.0 | 12.4 | 6.0 |
| 株価収益率(倍) | 20.0 | 51.4 | 28.9 | 16.2 | 14.1 |
| 配当性向(%) | 21.76 | 42.84 | 20.72 | 22.85 | 44.82 |
| 従業員数(人) | 265 | 252 | 258 | 269 | 274 |

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第77期の1株当たり配当額には記念配当20円が含まれております。

3. 第78期の1株当たり配当額には記念配当35円が含まれております。

4. 第79期の1株当たり配当額には記念配当40円が含まれております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和8年12月 | 研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号株式会社上村長兵衛商店）。 |
| 昭和8年12月 | 東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。 |
| 昭和13年3月 | 東京営業所の昇格により東京支店を設置。 |
| 昭和17年10月 | 大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。 |
| 昭和21年5月 | 淀川工場で研磨材の製造を再開。 |
| 昭和24年8月 | 大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。 |
| 昭和25年3月 | 東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。 |
| 昭和32年9月 | めっき用化学品の製造を開始。 |
| 昭和35年7月 | 名古屋市西区に名古屋営業所を設置。 |
| 昭和35年9月 | 機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。 |
| 昭和38年9月 | めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和39年2月 | 埼玉県戸田市に東京工場を移転。 |
| 昭和43年3月 | 名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。 |
| 昭和43年7月 | 大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。 |
| 昭和44年1月 | 商号を上村工業株式会社に変更。 |
| 昭和45年2月 | 東京工場を閉鎖。 |
| 昭和50年2月 | デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。 |
| 昭和50年5月 | 枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。 |
| 昭和58年5月 | デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。 |
| 昭和59年3月 | 神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。 |
| 昭和60年12月 | 米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。 |
| 昭和61年2月 | 香港に合弁会社上村旭光有限公司（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和62年6月 | 台湾に合弁会社台湾上村股?有限公司（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和62年12月 | タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和63年3月 | 中国深?市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村旭光化工機械（深?）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成2年2月 | 東京支店の昇格により東京支社を設置。 |
| 平成3年6月 | デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。 |
| 平成4年5月 | シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成4年12月 | ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。 |
| 平成5年5月 | 旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。 |
| 平成7年4月 | 岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転） |
| 平成8年7月 | マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成9年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成11年10月 | 相模原事業所を閉鎖。 |
| 平成13年10月 | 株式会社ユーテックの清算結了。 |
| 平成14年4月 | 中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成15年10月 | 台湾に台湾上村科技股?有限公司（現・連結子会社）を設立。 |
| 平成18年11月 | 中国深?市龍崗区に上村旭光化工機械（深?）有限公司の新工場を竣工。 |
| 平成19年12月 | 新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。 |

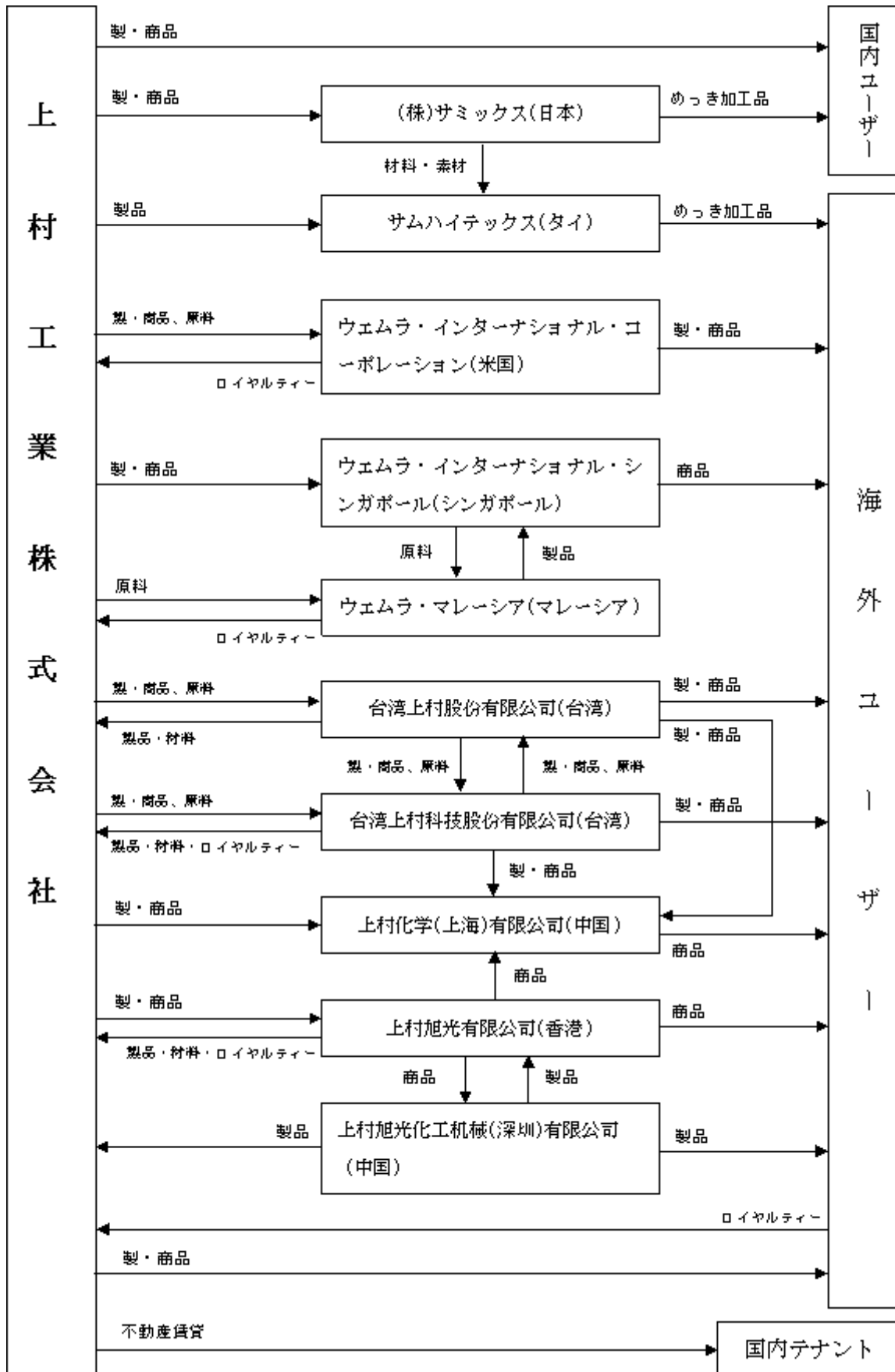
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、不動産賃貸事業及びその他事業（めっき加工・ロイヤルティ収入）であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | 主要な製品及び商品 | 主要な会社 |
|-----------|---|--|
| 表面処理用資材事業 | アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等 | 当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司 |
| 表面処理用機械事業 | アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械等 | 当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司 |
| 不動産賃貸事業 | オフィスビル及びマンションの賃貸 | 当社 |
| その他事業 | めっき加工、ロイヤルティ収入 | 当社、株式会社サミックス、サムハイテックス |

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 会社の名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 子会社の議決権に対する所有割合(%) | 関係内容 | |
|----------------------------------|-------------------|---------------------------|---|--------------------|--------|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 |
| 株式会社サミックス | 大阪府 守口市 | 90,000千円 | 表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工 | 100.0 | 兼務2名 | 製・商品の販売先 |
| 台湾上村股?有限公司 (注)5. | 台湾 (桃園縣) | 60,000千 NTドル | めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売 | 87.78 | 兼務4名 | 製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 |
| ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)5. | 米国 (カリフォルニア州) | 7,000千 米ドル | めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売 | 100.0 | 兼務3名 | 製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取 資金の援助 債務保証 |
| ウエムラ・インターナショナル・シンガポール | シンガポール | 186千 米ドル | めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売 | 100.0 | 兼務2名 | 製・商品の販売先 |
| ウエムラ・マレーシア (注)5. | マレーシア (ジョホール州) | 3,000千 マレーシア リングギット | めっき用化学品等の製造販売 | 100.0 | 兼務2名 | 商品の販売先 ロイヤルティー料の受取 |
| 上村旭光有限公司 (注)5. | 中国 (香港) | 36,040千 香港ドル | めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売 | 75.0 | 兼務1名 | 製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取 |

| 会社の名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 子会社の議決権に対する所有割合(%) | 関係内容 | |
|-------------------------------|-------------|-------------------|-----------------------------------|--------------------|--------|---|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 |
| 上村化学(上海)有限公司 | 中国 (上海市) | 8,276千 人民元 | めっき用化学品等の仕入販売 | 100.0 | 兼務3名 | 製・商品の販売先 |
| サムハイテックス (注)2.5. | タイ | 104,000千 タイバーツ | めっき加工 | 76.0 (16.0) | 兼務2名 | 製品の販売先 |
| 台湾上村科技股?有限公司 (注)2.4.5. | 台湾 (桃園縣) | 600,000千 NTドル | めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売 | 100.0 (100.0) | 兼務4名 | 製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取 |
| 上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)2.3.5. | 中国 (深?市) | 55,224千 人民元 | めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売 | 100.0 (100.0) | 兼務2名 | 製品・材料の仕入先 資金の援助 債務保証 |

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 上村旭光化工機械(深?)有限公司は当連結会計年度に増資を実施し、資本金は55,224千人民元となりました。

4. 台湾上村科技股?有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,264,655千円
(2) 経常利益 2,103,414千円
(3) 当期純利益 2,132,627千円
(4) 純資産額 3,709,130千円
(5) 総資産額 4,108,227千円

5. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 表面処理用資材事業 | 719 |
| 表面処理用機械事業 | 205 |
| 不動産賃貸事業 | - |
| その他事業 | 285 |
| 合計 | 1,209 |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 274 | 39.1 | 13.9 | 7,168,946 |

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者15名及び嘱託26名、パートタイマー23名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成21年3月31日現在215名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の減速、急激な円高、原油をはじめとする原材料価格の高騰、個人消費の低迷などにより景気は低調に推移しました。

さらに、昨年9月以降の米国金融機関の破たんをきっかけとした金融危機が実体経済にも波及し、企業業績は急激に悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、景気は後退局面を迎える結果となりました。

このような状況の中で当社グループは、中国を中心とする需要業界のグローバル化に対応すべく、積極的な販売活動を展開してまいりましたが、当社及び当社グループの主たるユーザーである電子部品業界において大幅な在庫調整や設備投資の抑制などの影響を受け、当社グループを取り巻く市場環境は厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は433億29百万円（前連結会計年度比24.4%減）、営業利益は54億43百万円（同26.9%減）、経常利益は54億4百万円（同25.1%減）、当期純利益は40億62百万円（同5.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント

a. 表面処理用資材事業

めっき薬品は、上期はマイクロプロセッサ関連めっき薬品需要、アルミハードディスク関連めっき薬品需要が堅調に推移しましたが、下期は金融市場の混乱の影響を受け、世界経済の失速が鮮明となり、当社グループの主要顧客である電子部品業界からの需要も減退が顕著となりました。また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、ニッケルの国際価格の下落により減少しました。

この結果、売上高は346億37百万円（前連結会計年度比25.5%減）、営業利益は46億33百万円（同28.4%減）となりました。

b. 表面処理用機械事業

表面処理用機械は、海外においては比較的堅調に推移したものの、国内の受注環境は益々厳しくなる傾向にあり、下期には、世界の金融資本市場の危機を契機に企業の設備投資が抑制されたことにより、より厳しさを増しました。

この結果、売上高は48億72百万円（前連結会計年度比24.0%減）となり、営業損失1億14百万円（前連結会計年度は営業利益1億51百万円）となりました。

c. 不動産賃貸事業

当社東京支社の新社屋において、新規テナントが入居したことにより、堅調に推移しました。

この結果、売上高は8億4百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は4億56百万円（同9.1%増）となりました。

d. その他事業

めっき加工は、国内においてコスト競争の厳しい状況が継続し、金融資本市場の危機を契機にさらに悪化しました。タイの連結子会社では、上期は自動車関連メーカーの旺盛な需要により、概ね堅調に推移していましたが、下期は需要の減退や政情不安の影響を受けました。

この結果、売上高は33億62百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業利益は4億65百万円（同13.8%増）となりました。

所在地別セグメント

a. 日本

めっき薬品は、上期はマイクロプロセッサ関連めっき薬品需要、アルミハードディスク関連めっき薬品需要が引続き堅調に推移しましたが、昨年秋以降、電子部品メーカーの工場稼働率が大きく落ち込んだ影響を受け、国内販売は低迷しました。

もう一つの柱である表面処理用機械におきましても、顧客の設備投資の抑制によって受注環境は一層厳しくなりました。

工業用化学品、非鉄金属の売上高はニッケルの国際価格の下落により減少しました。

この結果、売上高は266億82百万円（前連結会計年度比32.7%減）、営業利益は19億57百万円（同36.8%減）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、売上高は35億8百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業損失27百万円（前連結会計年度は営業利益1億15百万円）となりました。

c. アジア地域

世界経済の失速が鮮明となった昨年秋以降、主要顧客である電子部品業界からの需要の減退が顕著となり、ウエイトの大きいプリント基板用めっき薬品の売上高が、中国及び台湾市場で主要顧客の工場稼働率が大きく落ち込んだ影響を受けました。

表面処理用機械は、比較的堅調に推移しておりましたが、下期は、世界的な金融資本市場の危機を契機に企業の設備投資抑制の影響を受けました。

この結果、売上高は179億56百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は34億72百万円（同17.8%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して25億74百万円増加し、86億91百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前当期純利益49億97百万円、減価償却費15億55百万円、売上債権の減少額65億71百万円であり、一方、主なキャッシュ・アウトの要因は、仕入債務の減少額34億18百万円、法人税等の支払額16億63百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して24億59百万円増加し、41億56百万円となりました。定期預金の預入による支出25億12百万円、設備投資など固定資産の取得による支出18億87百万円が主なものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して11億80百万円増加し、15億1百万円となりました。短期借入金の減少額6億52百万円、配当金の支払額5億42百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて20億54百万円増加し、130億7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前期比（％） |
|----------------|------------|--------|
| 表面処理用資材事業 | 12,906,093 | + 7.7 |
| 表面処理用機械事業 | 3,974,129 | 13.0 |
| その他事業 | 2,347,923 | 26.5 |
| 合計 | 19,228,146 | 2.6 |

- (注) 1．金額は製造原価によっております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

| 区分 | 受注高（千円） | 前期比（％） | 受注残高（千円） | 前期比（％） |
|-----------|-----------|--------|-----------|--------|
| 表面処理用機械事業 | 4,023,460 | 37.9 | 1,827,981 | 30.7 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前期比（％） |
|----------------|------------|--------|
| 表面処理用資材事業 | 34,330,203 | 25.4 |
| 表面処理用機械事業 | 4,834,752 | 23.9 |
| 不動産賃貸事業 | 804,301 | + 5.6 |
| その他事業 | 3,359,862 | 19.6 |
| 合計 | 43,329,119 | 24.4 |

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、連結ベースでの事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

めっき技術は広くエレクトロニクス産業、自動車産業のサポーティングインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取り組みを実施中であります。

- コンプライアンスの徹底
- 安全・環境対応の徹底
- 今後10年、20年を見据えた取り組み
- トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- 将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5．為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、安定した成長企業として存続し、強みであるP K G関連の銅めっき関連製品及び最終表面処理関連製品群をさらに強いものにするために、難易度の高いテーマに積極的に取り組み、今後の可能性を探る技術の開発並びに現在この分野においてナンバーワンであるために最先端の技術の追及をまいりました。最終表面処理におきましては無電解Ni / 無電解Pd / 無電解Auめっき（ENMEPIGやENEPAG）は、特性をさらに向上させ要求スペックの向上に努めてまいりました。また銅めっき関連におきましては、昨年から市場投入したダイレクトめっき法（PDMT）につきましても大手ユーザーにおいて採用の決定をいただきました。

更なる収益の確保のために、現在の商権よりさらに広いミドルエンドの分野の強化を図り、売上アップに貢献する製品群の開発にも力を注いでまいりました。またプリント配線板市場におきましては、水平装置対応無電解銅めっきや廉価版無電解銅めっきを開発し、82期に向け拡販を進める体制となりました。また従来の汎用無電解Niめっきもさらに市場の拡大を目指し、浴管理が容易で使いやすく、環境に配慮した排出物をほとんど外部に出さない新しいリサイクルシステムを開発いたしました。

当連結会計年度は第3四半期から急激な経済の落ち込みにより、市場も急速に冷えましたが、新技術の顧客での評価、検討としては、またとないチャンスと捉え、積極的にPRや拡販に向けた顧客への提案を行ってまいりました。来期も厳しい状況が続く可能性は高いですが、より積極的的確なタイミングに合わせるスピードある開発体制で臨む所存です。

当連結会計年度における研究開発費は15億31百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をまいりたいと考えております。

現在、開発を進めている研究開発テーマは以下のようなものがあり、着実に進行しております。

(1) プリント配線板、半導体パッケージ等、電子回路を対象としたPTH関連技術や前処理関連技術の開発 最終表面処理関連製品の開発

当社として売上、収益の割合が高い製品群で、特に今期はENEPAGやENEPAGの関連製品が広く採用されました。また、これらのプロセスは鉛フリーはんだ接合性が優れていることから、はんだ実装のパッケージを中心に採用されていましたが、ワイアーボンディング特性にも優れた特性を有するために、採用範囲が広がると考えられます。

前処理関連技術、無電解銅めっき及び電解銅めっきの開発

前期よりダイレクトめっき法（PDMT）のユーザー採用に向けて量産化技術の開発を進め、大手基板メーカーの採用決定を得て、来期は拡販に向けた活動をしていく予定です。

さらに、ミドルエンドの分野にも参入するために、廉価版無電解銅めっきプロセスの開発に着手し、来期に向け製品化を目指す予定で開発を進めています。また、当社の強みの三位一体、めっき液、浴管理システム、装置のセット販売で市場投入を図るため、今期廉価版の管理装置ケミロボJr. ELCを開発しました。これにより廉価版のめっき液と管理装置のセットで市場攻略を図る予定です。

(2) 環境・資源に配慮した製品開発

めっき液に有害重金属を含まないめっき液開発はすでに完了し、当社は全製品環境対応が可能な製品を取り揃えておりますが、さらに環境対応を進めた廃棄物のゼロエミッションまでを念頭においためっきプロセス技術に取り組んでおります。前年度Ni金属の高騰、次亜リン酸ソーダの高騰等による原料コストの急騰から有価物の再利用が求められ、無電解Niめっきのリサイクルシステムの構築に向け開発に着手しました。来期にはNi塩と次亜リン酸ソーダの再利用が可能なシステムとして提供できるよう開発を進めております。

一方、鉛規制とウイスカの問題から、ウイスカ電気すずめっきも開発を進めてまいりました。このほど高速度めっき浴対応の製品が完成し、来期からユーザー評価を受ける予定になっております。

(3) 産学連携の基礎研究促進

当社は以前から、大阪大学産業技術研究所とはんだ接合に関する理論的解析並びに電気すずめっきのウイスカ抑制技術開発に向け、ウイスカ発生メカニズムについて研究し、製品開発の方向付けを行っております。

同じく電気めっきの電流分布の解析、液攪拌による液の流れの解析などを有限要素法によるシミュレーションなど積極的に基礎研究も行い、技術力の基礎の確立を行っております。

今後も当社は、将来の技術開発の基礎研究も大学・公的研究機関との連携を深め、業界トップの技術力を確立してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 | 増 減 |
|----------|------------|------------|-----------|
| 総資産(千円) | 48,387,933 | 41,288,236 | 7,099,697 |
| 純資産(千円) | 31,163,903 | 30,535,332 | 628,571 |
| 自己資本比率 | 60.3% | 69.8% | - |
| 1株当たり純資産 | 2,959円13銭 | 2,925円51銭 | 33円62銭 |

総資産は、前連結会計年度末に比べ70億99百万円減少し、412億88百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加39億28百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少78億26百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ64億71百万円減少し、107億52百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少40億51百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し、305億35百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加30億35百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少31億21百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.3%から69.8%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の内訳は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 前期比 |
|-----------|--------------|---------|
| 表面処理用資材事業 | 1,263,514 千円 | 7.3 % |
| 表面処理用機械事業 | 253,554 | 5.8 |
| 不動産賃貸事業 | 157,500 | + 300.0 |
| その他事業 | 212,732 | + 162.4 |
| | 1,887,301 千円 | + 7.7 % |

当連結会計年度における主要な設備投資の各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の研究設備に係る投資等として151,083千円、東京支社移転に伴う新社屋の建設等として436,435千円の設備投資を実施致しました。また、台湾上村股?有限公司の新工場の建設等として 498,488千円、上村化学（上海）有限公司の蘇州技術センターの実験機器等として54,881千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

台湾上村股?有限公司の新工場の建設等として 191,938千円の設備投資を実施致しました。また、当社の東京支社移転に伴う新社屋の建設等として29,291千円の設備投資を実施致しました。

（不動産賃貸事業）

当社の東京支社賃貸テナントフロアに157,500千円の設備投資を実施致しました。

（その他事業）

その他事業のうち主な事業であるめっき加工において、株式会社サミックスによる設備の更新等に81,118千円の設備投資を実施致しました。また、サムハイテックスによる設備の新設に131,614千円の設備投資を実施致しました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

| 事業所名 （所在地） | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 （人） | |
|----------------------------|--------------------------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|------------------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 （千円） | 機械装置及 び運搬具 （千円） | 土地 （千円） （面積㎡） | リース 資産 （千円） | その他 （千円） | | 合計 （千円） |
| 本社 （大阪市中央区） | 全社統括業務 及び表面処理 用資材及び表 面処理用機械 | 統括業務及 び販売業務 施設 | 336,425 | 18,680 | 41,000 (403.90) | 6,870 | 53,442 | 456,420 | 46 |
| 東京支社 （東京都中央区） | 表面処理用資 材及び表面処 理用機械 | 販売業務 施設 | 673,788 | 18,672 | 869,178 (488.85) | - | 77,746 | 1,639,385 | 36 |
| 名古屋支店 （名古屋市西区） | 表面処理用資 材及び表面処 理用機械 | 販売業務 施設 | 63,160 | 1,490 | 4,824 (1,535.77) | - | 36,993 | 106,469 | 23 |
| 枚方工場・中央 研究所 （大阪府枚方市） | 表面処理用資 材及び表面処 理用機械 | 生産設備 研究施設 | 1,407,268 | 626,931 | 805,565 (21,071.76) | - | 258,578 | 3,098,344 | 167 |
| 戸田倉庫 （埼玉県戸田市） | 表面処理用資 材 | 物流倉庫 | 15,468 | 33 | 7,677 (1,279.33) | - | 82 | 23,261 | 2 |
| 上村ニッセイビル （大阪市淀川区） | 不動産賃貸 | 不動産賃貸 施設 | 2,011,122 | 13,744 | 6,200 (4,016.00) | - | 1,150 | 2,032,217 | - |
| 東京支社旧社屋 （東京都台東区） | 不動産賃貸 | 不動産賃貸 施設 | - | - | 30,340 (242.28) | - | 174,300 | 204,640 | - |
| サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区） | 不動産賃貸 | 不動産賃貸 施設 | 1,083 | - | 646 (577.96) | - | 37 | 1,767 | - |

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------|------------------|------------------------|---------------|---------------------|-----------------------|----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 株式会社サミックス | 本社工場 (大阪府守口市) | その他(めっき加工) | めっき加工設備及び研究設備 | 104,748 | 93,435 | 25,569 (3,656.15) | 17,684 | 241,438 | 35 |
| | 八尾工場 (大阪府八尾市) | その他(めっき加工) | めっき加工設備 | 92,035 | 44,470 | 100,191 (748.09) | 2,630 | 239,328 | 25 |

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|----------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション | 本社及び工場 (米国カリフォルニア州) | 表面処理用資材及び表面処理用機械 | 生産及び研究設備 | 145,513 | 17,534 | 20,527 (3,137.32) | 4,976 | 188,552 | 34 |
| 台湾上村股?有限公司 | 本社工場 (台湾桃園縣) | 表面処理用資材及び表面処理用機械 | 生産及び研究設備 | 251,041 | 176,683 | 423,809 (3,784.25) | 499,643 | 1,351,177 | 91 |
| 台湾上村科技股?有限公司 | 本社工場 (台湾桃園縣) | 表面処理用資材及び表面処理用機械 | 生産及び研究設備 | 876,114 | 170,646 | 253,920 (6,612.00) | 39,712 | 1,340,393 | 144 |
| ウエムラ・マレーシア (注)2. | 本社工場 (マレーシア) | 表面処理用資材 | 生産及び研究設備 | 161,672 | 188,443 | - (12,140.00) | 5,619 | 355,735 | 36 |
| サムハイテックス | 本社及び工場 (タイ) | その他(めっき加工) | めっき加工設備 | 280,075 | 263,727 | 93,368 (27,152.00) | 25,714 | 662,886 | 215 |
| 上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)3. | 本社及び工場 (中国深?市) | 表面処理用資材及び表面処理用機械 | 生産設備 | 598,595 | 227,865 | - (25,838.00) | 19,577 | 846,038 | 265 |

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 1,633千円

3. 年間賃借料(土地) 1,211千円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|---------------|------------|-------------------------|----------------|------------|-------------|--------|--------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 中央研究所 | 大阪府 枚方市 | 表面処理用 資材、表面処 理用機械 | 研究開発施 設の近代化 | 2,500,000 | - | 自己資金 | 平成21 年12月 | 平成23 年12月 | - |

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,858,000 |
| 計 | 35,858,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,878,040 | 9,878,040 | ㈱大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,878,040 | 9,878,040 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成15年2月25日 (注) | 142,000 | 9,878,040 | - | 1,336,936 | - | 1,644,666 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|----|--------|----------------------|-------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 17 | 12 | 30 | 54 | - | 627 | 740 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 30,849 | 156 | 18,747 | 25,111 | - | 23,861 | 98,724 | 5,640 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 31.25 | 0.16 | 18.99 | 25.43 | - | 24.17 | 100.00 | - |

(注) 自己株式23,420株は、「個人その他」に234単元、「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 浪花殖産株式会社 | 大阪市天王寺区真法院町25 - 3 NOVA真法院501 | 1,523 | 15.41 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8 - 11 | 977 | 9.89 |
| ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社) | 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー | 822 | 8.32 |
| 上村 寛也 | 大阪市天王寺区 | 492 | 4.98 |
| 上村 朱美 | 大阪市天王寺区 | 492 | 4.98 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 | 489 | 4.95 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11 - 3 | 419 | 4.24 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社) | 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー | 390 | 3.95 |
| ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行) | 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 | 387 | 3.92 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 | 367 | 3.72 |
| 計 | - | 6,361 | 64.40 |

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった浪花殖産株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 977千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 419千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 367千株

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成20年8月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| シュローダー証券投信投資顧問株式会 社 | 東京都千代田区丸の内1 - 11 - 1 | 519 | 5.26 |
| シュローダー・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・リミ テッド | 英国 EC2V 7QA ロンドン、グレ シャム・ストリート31 | 17 | 0.18 |

4. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成20年12月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 443 | 4.49 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区三田三丁目5番27号 | 261 | 2.64 |

5. タワー投資顧問株式会社から平成21年2月23日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年2月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|-----------------------------------|---------------|--------------------------------|
| タワー投資顧問株式会社 | 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階 | 900 | 9.12 |

6. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社から平成21年3月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー | 600 | 6.08 |
| エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) | 米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 | 337 | 3.41 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 23,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,849,000 | 98,490 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,640 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,878,040 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 98,490 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 上村工業株式会社 | 大阪市中央区道修町三丁目2番6号 | 23,400 | - | 23,400 | 0.2 |
| 計 | - | 23,400 | - | 23,400 | 0.2 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 319 | 1,168,610 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 23,420 | - | 23,420 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として55円(前期は年間55円)とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は44.82%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 542,004 | 55 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 3,900 | 6,610 | 8,500 | 7,700 | 5,120 |
| 最低(円) | 2,850 | 3,120 | 5,500 | 3,150 | 1,405 |

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 4,120 | 2,900 | 2,685 | 2,250 | 1,901 | 1,845 |
| 最低(円) | 2,480 | 2,450 | 1,851 | 1,896 | 1,405 | 1,420 |

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------|--------------------------------------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | - | 上村 寛也 | 昭和31年3月2日生 | 昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションChairman(現任) 台湾上村有限公司董事長(現任) 上村旭光有限公司Chairman(現任) 上村旭光化工機械(深?)有限公司 董事長(現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司董事長 (現任) | (注)2 | 492 |
| 常務取締役 | 営業本部長兼 東京支社長 | 橋本 滋雄 | 昭和27年8月5日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長(現任) 平成18年6月 株式会社サミックス取締役(現任) | (注)2 | 2 |
| 取締役 | - | アンソニー・アール・レビューアー Anthony R.Revier | 昭和20年2月13日生 | 昭和63年3月 ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション入社 営業部長 昭和63年9月 同社副社長 平成5年9月 同社社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) | (注)2 | - |
| 取締役 | - | 王 正順 | 昭和23年2月2日生 | 昭和62年6月 台湾上村股?有限公司董事副總經理 平成9年4月 同社董事總經理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 上村化学(上海)有限公司董事 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司 董事總經理(現任) | (注)2 | - |
| 取締役 | 経理・情報本 部長 | 片山 恵嗣 | 昭和25年2月13日生 | 平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 (現任) | (注)2 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 製造本部長兼 枚方工場長 | 小森 和俊 | 昭和27年1月2日生 | 昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部長兼大阪 本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副總經理 平成17年4月 同社董事總經理 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 (現任) | (注)2 | 1 |
| 取締役 | 営業本部副本 部長兼国際業 務部長兼国際 営業部長 | 北里 節夫 | 昭和23年6月18日生 | 平成11年3月 当社入社 平成11年10月 当社国際本部国際業務部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼大阪本店長 兼国際営業部長 平成16年4月 当社営業本部機械担当副本部長兼 大阪本店長 平成17年5月 当社営業本部機械担当副本部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 (現任) 平成19年4月 当社国際業務部長(現任) 平成19年10月 当社国際営業部長(現任) | (注)2 | 2 |
| 常勤監査役 | - | 森田 國弘 | 昭和18年3月29日生 | 昭和40年3月 当社入社 平成4年7月 当社東京管理部長 平成5年11月 当社総務部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部監査室長 平成20年4月 当社内部監査室長補佐 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | - | 藤村 賢二 | 昭和20年10月5日生 | 平成11年6月 住友金属鉱山株式会社理事 電子 事業本部電材事業部長 平成12年6月 同社電子事業本部副本部長 平成13年6月 同社経営執行役執行役員 平成15年6月 同社経営執行役 大口電子株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社非常勤監査役(現任) 住友金属鉱山株式会社 常勤顧問 平成19年6月 住友金属鉱山株式会社 非常勤顧問(現任) | (注)3 | 0 |
| 監査役 | - | 亀岡 強 | 昭和37年8月5日生 | 平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 499 |

- (注) 1. 監査役藤村賢二氏及び亀岡強氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

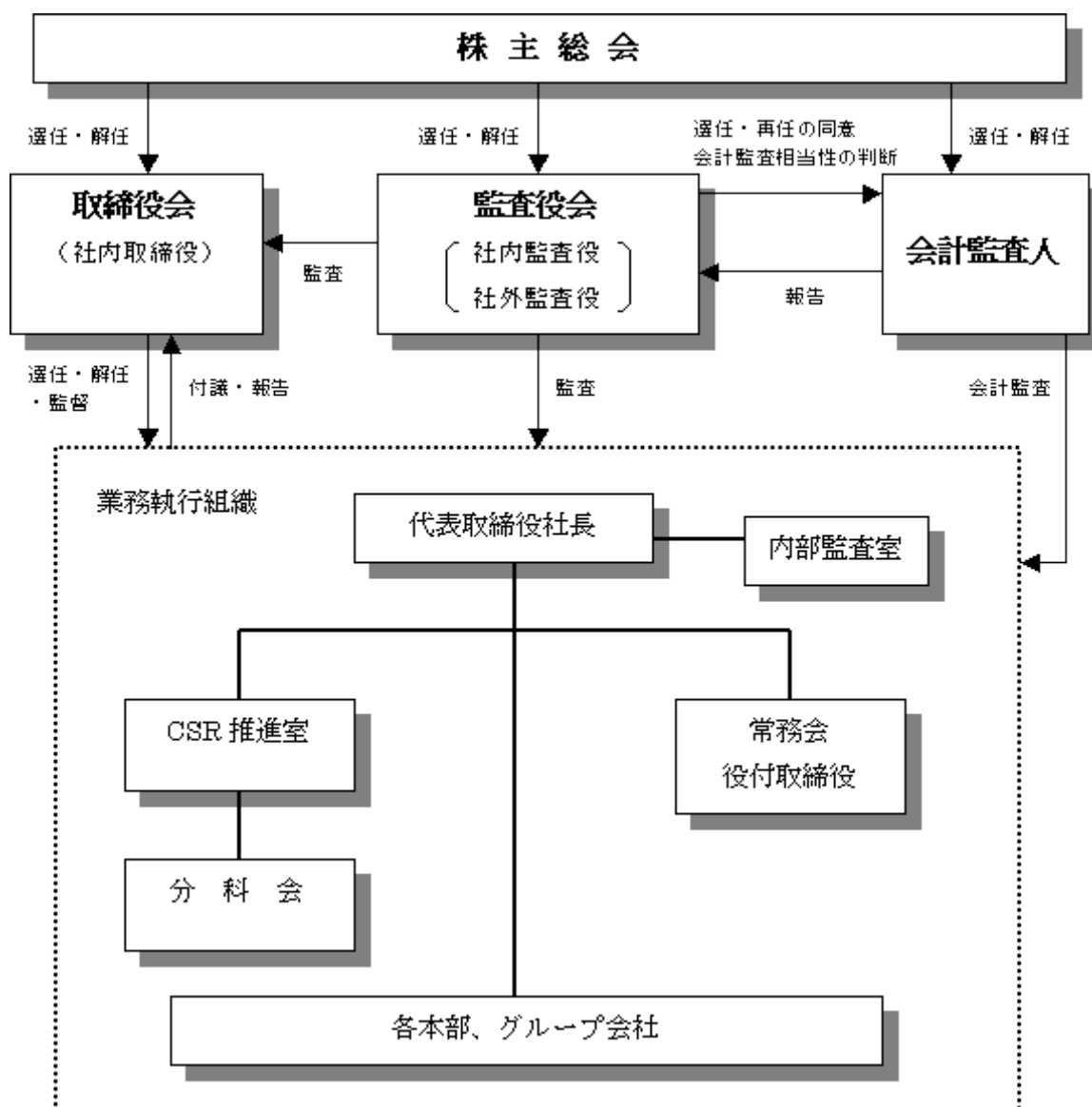
会社の機関の基本説明

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役90.8%、監査役97.8%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に常時参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は15回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。なお、当社と社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス体制の充実を図るため、「上村グループでは、コンプライアンスを単に社会秩序を乱さないような消極的な意味ではなく、企業は法人として、経営者は経営責任者として、従業員は各自が個人として自らの行いに節度を保ち、経営理念『誠心をもって、実行に徹底する』に基づき、積極的にコンプライアンスを含めた企業の社会的責任(CSR)を果たす経営(CSR経営)を実践する。」とのトップステートメントを表明し、これらを具現化して円滑に推進するため、「上村グループ行動憲章」及び「上村グループ行動指針」を制定いたしました。「上村グループ行動指針」には取締役をはじめ従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、日常の業務活動において守るべき諸ルール(18項目)を定めており、取締役はこれを率先して遵守し、啓蒙・管理していく責務を負っております。これらを実践していくためのコンプライアンス(CSR)推進体制を明確に組織化し、管理監督の中心として「コンプライアンス(CSR)推進室」を設置し、その管理下に、継続的対応の必要なテーマについて実践・解決するための分科会を設置いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、全社的な組織の質的向上を図るべく内部監査部門として内部監査室(1名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は松田茂氏、千崎育利氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名、その他3名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。

また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 175,660千円
監査役の年間報酬額 20,260千円(うち社外監査役 10,740千円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12) 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、また、今後も見識、経験ともに豊富な社外監査役を招へいできるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | - | - | 38,000 | 2,270 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 38,000 | 2,270 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司及び台湾上村科技股?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬12,370千円、非監査業務に基づく報酬9,310千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第80期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第80期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第81期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,992,847 | 14,921,648 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,183,145 | 7,356,458 |
| 有価証券 | 59,146 | 33,461 |
| たな卸資産 | 4,077,614 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,287,506 |
| 仕掛品 | - | 954,686 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,273,139 |
| 繰延税金資産 | 238,406 | 259,024 |
| その他 | 592,291 | 324,448 |
| 貸倒引当金 | 20,673 | 15,754 |
| 流動資産合計 | 31,122,778 | 26,394,618 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,115,412 | 13,875,126 |
| 減価償却累計額 | 6,810,272 | 6,853,347 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,305,140 | 7,021,779 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,881,913 | 6,567,721 |
| 減価償却累計額 | 5,182,331 | 4,689,950 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,699,582 | 1,877,770 |
| 土地 | 3,016,700 | 2,759,234 |
| リース資産 | - | 17,892 |
| 減価償却累計額 | - | 7,673 |
| リース資産(純額) | - | 10,219 |
| 建設仮勘定 | 8,840 | 571,259 |
| その他 | 2,728,303 | 2,720,661 |
| 減価償却累計額 | 1,903,033 | 2,000,731 |
| その他(純額) | 825,270 | 719,929 |
| 有形固定資産合計 | 14,855,534 | 12,960,193 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 287,235 | 285,124 |
| 投資有価証券 | 1,121,067 | 632,151 |
| 長期貸付金 | 10,175 | 11,026 |
| 繰延税金資産 | 68,647 | 26,534 |
| 長期預金 | 600,000 | 600,000 |
| その他 | 353,858 | 414,239 |
| 貸倒引当金 | 31,363 | 35,652 |
| 投資その他の資産合計 | 2,122,385 | 1,648,299 |
| 固定資産合計 | 17,265,155 | 14,893,617 |
| 資産合計 | 48,387,933 | 41,288,236 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,990,363 | 3,938,728 |
| 短期借入金 | 1,784,014 | 1,000,401 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 211,138 | 156,516 |
| リース債務 | - | 2,010 |
| 未払法人税等 | 717,821 | 690,482 |
| 賞与引当金 | 150,441 | 147,739 |
| 役員賞与引当金 | 71,900 | 54,500 |
| 設備関係支払手形 | 616,853 | 234,208 |
| 繰延税金負債 | 1,140 | 5,617 |
| その他 | 1,556,807 | 1,586,463 |
| 流動負債合計 | 13,100,479 | 7,816,667 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 669,792 | 422,784 |
| 預り保証金 | 583,581 | 618,863 |
| リース債務 | - | 4,859 |
| 繰延税金負債 | 2,373,267 | 1,524,602 |
| 退職給付引当金 | 216,216 | 191,709 |
| 役員退職慰労引当金 | 143,951 | 136,647 |
| その他 | 136,742 | 36,769 |
| 固定負債合計 | 4,123,550 | 2,936,236 |
| 負債合計 | 17,224,030 | 10,752,904 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,336,936 | 1,336,936 |
| 資本剰余金 | 1,644,653 | 1,644,653 |
| 利益剰余金 | 25,662,052 | 28,697,360 |
| 自己株式 | 76,442 | 77,610 |
| 株主資本合計 | 28,567,200 | 31,601,339 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 343,471 | 98,119 |
| 為替換算調整勘定 | 251,403 | 2,869,671 |
| 評価・換算差額等合計 | 594,874 | 2,771,551 |
| 少数株主持分 | 2,001,827 | 1,705,544 |
| 純資産合計 | 31,163,903 | 30,535,332 |
| 負債純資産合計 | 48,387,933 | 41,288,236 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 57,304,806 | 43,329,119 |
| 売上原価 | 41,714,104 | ¹ 30,125,734 |
| 売上総利益 | 15,590,702 | 13,203,384 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運送費 | 582,120 | 481,189 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,763 | 1,643 |
| 給料及び手当 | 2,108,590 | 1,987,871 |
| 賞与 | 352,965 | 298,598 |
| 賞与引当金繰入額 | 65,957 | 65,933 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 71,900 | 54,500 |
| 退職給付費用 | 139,098 | 189,669 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,593 | 17,226 |
| 通信交通費 | 415,536 | 355,183 |
| 減価償却費 | 440,365 | 516,731 |
| 租税公課 | 80,308 | 96,350 |
| 研究開発費 | ² 1,568,853 | ² 1,531,443 |
| その他 | 2,283,707 | 2,163,325 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,143,760 | 7,759,665 |
| 営業利益 | 7,446,942 | 5,443,719 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 97,491 | 131,436 |
| 受取配当金 | 19,777 | 17,798 |
| 有価物回収益 | 40,522 | 31,668 |
| 技術指導料 | 41,766 | 13,378 |
| その他 | 80,168 | 84,546 |
| 営業外収益合計 | 279,726 | 278,829 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 108,590 | 73,575 |
| 売上割引 | 15,555 | 6,906 |
| 為替差損 | 320,417 | 164,017 |
| その他 | 64,123 | 73,178 |
| 営業外費用合計 | 508,686 | 317,677 |
| 経常利益 | 7,217,982 | 5,404,871 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 21,749 | 3 12,842 |
| 貸倒引当金戻入額 | 37,149 | - |
| 減損損失戻入益 | - | 4 2,108 |
| 特別利益合計 | 58,898 | 14,950 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 136,519 | 5 53,244 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,750 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 130,376 |
| 減損損失 | - | 6 238,716 |
| 特別損失合計 | 142,269 | 422,337 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,134,611 | 4,997,485 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,891,709 | 1,279,350 |
| 法人税等調整額 | 465,280 | 698,664 |
| 法人税等合計 | 2,356,990 | 580,686 |
| 少数株主利益 | 471,970 | 354,779 |
| 当期純利益 | 4,305,650 | 4,062,019 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,336,936 | 1,336,936 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,336,936 | 1,336,936 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,644,653 | 1,644,653 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,644,653 | 1,644,653 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,898,436 | 25,662,052 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 484,690 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542,034 | 542,021 |
| 当期純利益 | 4,305,650 | 4,062,019 |
| 当期変動額合計 | 3,763,616 | 3,519,997 |
| 当期末残高 | 25,662,052 | 28,697,360 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 74,855 | 76,442 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,586 | 1,168 |
| 当期変動額合計 | 1,586 | 1,168 |
| 当期末残高 | 76,442 | 77,610 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 24,805,171 | 28,567,200 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 484,690 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542,034 | 542,021 |
| 当期純利益 | 4,305,650 | 4,062,019 |
| 自己株式の取得 | 1,586 | 1,168 |
| 当期変動額合計 | 3,762,029 | 3,518,829 |
| 当期末残高 | 28,567,200 | 31,601,339 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 656,723 | 343,471 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 313,252 | 245,352 |
| 当期変動額合計 | 313,252 | 245,352 |
| 当期末残高 | 343,471 | 98,119 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 575,926 | 251,403 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324,523 | 3,121,074 |
| 当期変動額合計 | 324,523 | 3,121,074 |
| 当期末残高 | 251,403 | 2,869,671 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,232,650 | 594,874 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 637,776 | 3,366,426 |
| 当期変動額合計 | 637,776 | 3,366,426 |
| 当期末残高 | 594,874 | 2,771,551 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,673,617 | 2,001,827 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 328,210 | 296,283 |
| 当期変動額合計 | 328,210 | 296,283 |
| 当期末残高 | 2,001,827 | 1,705,544 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,711,439 | 31,163,903 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 484,690 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542,034 | 542,021 |
| 当期純利益 | 4,305,650 | 4,062,019 |
| 自己株式の取得 | 1,586 | 1,168 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 309,565 | 3,662,710 |
| 当期変動額合計 | 3,452,464 | 143,881 |
| 当期末残高 | 31,163,903 | 30,535,332 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,134,611 | 4,997,485 |
| 減価償却費 | 1,593,448 | 1,555,344 |
| 減損損失 | - | 238,716 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 27,386 | 1,643 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 23,400 | 17,400 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 33,976 | 25,088 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 17,701 | 7,304 |
| 受取利息及び受取配当金 | 117,269 | 149,235 |
| 支払利息 | 108,590 | 73,575 |
| 有価証券評価損益（ は益） | 4,436 | 11,254 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 130,376 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 114,770 | 40,402 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,644,677 | 6,571,293 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 389,723 | 189,940 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 2,756,217 | 3,418,728 |
| その他 | 566,045 | 472,657 |
| 小計 | 8,439,388 | 10,285,051 |
| 利息及び配当金の受取額 | 116,262 | 148,331 |
| 利息の支払額 | 103,007 | 78,826 |
| 法人税等の支払額 | 2,335,703 | 1,663,538 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,116,939 | 8,691,019 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 26,203 | 2,512,398 |
| 定期預金の払戻による収入 | 81,785 | 276,374 |
| 固定資産の取得による支出 | 1,751,933 | 1,887,301 |
| 固定資産の売却による収入 | 42,098 | 37,551 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 351,873 | 56,037 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 251,300 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | 62,163 | - |
| 貸付けによる支出 | 13,000 | 21,780 |
| 貸付金の回収による収入 | 20,111 | 19,833 |
| その他 | 11,611 | 12,867 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,697,163 | 4,156,626 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 334,872 | 652,152 |
| 長期借入れによる収入 | 353,550 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 347,414 | 208,782 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,586 | 1,168 |
| 配当金の支払額 | 542,034 | 542,021 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 119,217 | 97,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 321,830 | 1,501,893 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39,185 | 977,996 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 4,137,131 | 2,054,502 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,815,970 | 10,953,102 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,953,102 | 13,007,605 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深?)有限公司 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品及び原材料 主として総平均法による原価法 (ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法 表面処理用機械 主として個別法による原価法 | イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 表面処理用機械 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>(ハ) 貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> | <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,239千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行ったものであり、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63,456千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>□</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> | <p>□ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | 実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 | 同左 |
| (7) その他重要な事項 | イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | イ 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は56,951千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,867千円減少し、当期純利益は94,542千円増加しております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が484,690千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありませぬ。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,007,508千円、872,074千円、1,198,031千円であります。 |
| (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「技術指導料」の金額は1,368千円であります。 | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (単位：千円) 担保資産 建物及び構築物 2,432,380 土地 47,200 合計 2,479,580 担保付債務 短期借入金 900,000 長期借入金 80,500 (1年内返済予定長期借入金含む) 合計 980,500 | 1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (単位：千円) 担保資産 建物及び構築物 2,327,034 土地 47,200 合計 2,374,234 担保付債務 短期借入金 400,000 長期借入金 62,500 (1年内返済予定長期借入金含む) 合計 462,500 |
| 2. 受取手形割引高は103,409千円であります。 | 2. 受取手形割引高は23,116千円であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1. | 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 24,239千円 |
| 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,568,853千円 | 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,531,443千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------|-----------|----------|-------|----------|---|-------------|-------|-----------|---|---------|-----------------------|-----------|----------|------|----------|-----|----------|---|----------|
| <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,740千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,749千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 21,740千円 | その他 | 8千円 | 計 | 21,749千円 | <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,431千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,842千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 16千円 | 機械装置及び運搬具 | 11,431千円 | 土地 | 1,394千円 | 計 | 12,842千円 | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 21,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 11,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. | <p>4. 減損損失戻入益</p> <p>在外連結子会社における建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,145千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,226千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">30,458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,519千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 59,145千円 | 機械装置及び運搬具 | 14,226千円 | 除却費用 | 30,458千円 | その他 | 32,688千円 | 計 | 136,519千円 | <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">26,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,244千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 11,013千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,680千円 | 除却費用 | 26,783千円 | その他 | 11,766千円 | 計 | 53,244千円 |
| 建物及び構築物 | 59,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 14,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 30,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 136,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 26,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. | <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜松市北区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>タイ国（パトムタニ県）</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>台湾（桃園縣）</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産においては事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（238,716千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物33,157千円、機械装置及び運搬具168,050千円、土地32,222千円及びその他5,286千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準に評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 浜松市北区 | 事業用資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他 | タイ国（パトムタニ県） | 事業用資産 | 機械装置及び運搬具 | 台湾（桃園縣） | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他 | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 浜松市北区 | 事業用資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ国（パトムタニ県） | 事業用資産 | 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 台湾（桃園縣） | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,878,040 | - | - | 9,878,040 |
| 合計 | 9,878,040 | - | - | 9,878,040 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,866 | 235 | - | 23,101 |
| 合計 | 22,866 | 235 | - | 23,101 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 542,034 | 55 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 542,021 | 利益剰余金 | 55 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,878,040 | - | - | 9,878,040 |
| 合計 | 9,878,040 | - | - | 9,878,040 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 23,101 | 319 | - | 23,420 |
| 合計 | 23,101 | 319 | - | 23,420 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 542,021 | 55 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 542,004 | 利益剰余金 | 55 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 10,992,847千円 | 現金及び預金勘定 14,921,648千円 |
| 預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 39,744千円 | 預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 1,914,043千円 |
| 現金及び現金同等物 10,953,102千円 | 現金及び現金同等物 13,007,605千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 61,733 | 41,506 | 20,226 | 機械装置及び運搬具 | 53,315 | 41,068 | 12,246 |
| (有形固定資産)その他 | 169,134 | 36,972 | 132,161 | (有形固定資産)その他 | 163,709 | 63,080 | 100,629 |
| (無形固定資産)ソフトウェア | 3,600 | 3,240 | 360 | 合計 | 217,025 | 104,148 | 112,876 |
| 合計 | 234,468 | 81,719 | 152,748 | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 43,267千円 | 1年内 | | | 38,764千円 |
| 1年超 | | | 110,655 | 1年超 | | | 75,895 |
| 計 | | | 153,922 | 計 | | | 114,660 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 38,855千円 | 支払リース料 | | | 47,496千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 37,163 | 減価償却費相当額 | | | 45,534 |
| 支払利息相当額 | | | 1,815 | 支払利息相当額 | | | 3,113 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |
| 1. | | | | 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他(有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 11,855千円 | 1年内 | | | 14,367千円 |
| 1年超 | | | 2,041 | 1年超 | | | 23,324 |
| 計 | | | 13,896 | 計 | | | 37,692 |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

| | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | |
|----|---------------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円) |
| 株式 | 59,146 | 4,436 | 33,461 | 11,254 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 357,536 | 961,493 | 603,957 | 289,384 | 497,559 | 208,174 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 63,835 | 70,529 | 6,694 | - | - | - | |
| | 小計 | 421,371 | 1,032,022 | 610,651 | 289,384 | 497,559 | 208,174 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 106,577 | 75,248 | 31,328 | 100,391 | 74,218 | 26,172 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | 63,835 | 47,316 | 16,519 | |
| | 小計 | 106,577 | 75,248 | 31,328 | 164,226 | 121,534 | 42,691 |
| | 合計 | 527,948 | 1,107,271 | 579,322 | 453,610 | 619,093 | 165,482 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130,376千円を計上しております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 251,300 | - | - | - | - | - |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |
|---------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 11,497 | 11,497 |
| 非上場外国株式 | 2,298 | 1,560 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、市場変動リスクにさらされている資産及び負債に係るリスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 一般に、デリバティブ取引は為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 当社は、為替予約取引について遅滞なく外貨建金銭債権債務に振り当てております。 なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、提出会社の管理本部経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。</p> | <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p> |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|----------------|------------|----------|-----------|--|--------|------------|----------------|------------|----------|-----------|
| <p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成19年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,625百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,888百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,263百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 0.9460%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,625百万円と別途積立金9,362百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、償却期間は15年で残存償却年数は14年であります。当社は、前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金15,863千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 358,625百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 370,888百万円 | 差引額(-) | 12,263百万円 | <p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成20年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,666百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.77%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額44,663百万円、特別掛金収入現価20,528百万円、繰越不足額24,474百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額44,663百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は13年であります。なお、当社は、前期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金17,759千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 295,836百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 385,503百万円 | 差引額(-) | 89,666百万円 |
| 年金資産の額 | 358,625百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 370,888百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額(-) | 12,263百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 295,836百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 385,503百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額(-) | 89,666百万円 | | | | | | | | | | | | |

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | (1,678,504) | (1,672,999) |
| (2) 年金資産(千円) | 1,298,056 | 1,255,222 |
| (3) 年金資産を超える退職給付債務(千円) | (380,448) | (417,776) |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 164,232 | 226,066 |
| (5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円) | (216,216) | (191,709) |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用(千円) | 144,618 | 142,199 |
| (2) 利息費用(千円) | 18,344 | 19,096 |
| (3) 期待運用収益(千円) | (14,537) | (15,192) |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 20,596 | 25,456 |
| 合計(千円) | 169,021 | 171,560 |
| (5) 厚生年金基金拠出金等(千円) | 118,672 | 117,092 |
| (6) 退職給付費用(千円) | 287,694 | 288,653 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率(%) | 1.5 | 1.5 |
| (3) 期待運用収益率(%) | 1.5 | 1.5 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 12 | 12 |

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (単位：千円) 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (単位：千円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 15,672 | 貸倒引当金 | 1,419 |
| 未払事業税 | 45,492 | 未払事業税 | 34,795 |
| 未実現利益 | 76,064 | 未実現利益 | 71,875 |
| 賞与引当金 | 61,242 | 賞与引当金 | 60,136 |
| その他 | 39,935 | その他 | 93,728 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 238,406 | 繰延税金資産(流動)合計 | 261,955 |
| 繰越欠損金 | 30,705 | 繰越欠損金 | 23,756 |
| 投資有価証券 | 150,388 | 退職給付引当金 | 68,197 |
| 退職給付引当金 | 101,072 | 役員退職慰労引当金 | 55,614 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,601 | 投資有価証券 | 146,329 |
| その他 | 128,802 | その他 | 121,222 |
| 小計 | 469,570 | 小計 | 415,120 |
| 評価性引当額 | 5,472 | 評価性引当額 | 255,692 |
| 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 | 395,450 | 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 | 132,893 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 68,647 | 繰延税金資産(固定)合計 | 26,534 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他 | 1,140 | その他 | 8,548 |
| 繰延税金負債(流動)合計 | 1,140 | 繰延税金負債(流動)合計 | 8,548 |
| 連結子会社の未分配利益 | 2,468,344 | 連結子会社の未分配利益 | 1,535,619 |
| その他有価証券評価差額金 | 235,850 | その他有価証券評価差額金 | 67,364 |
| その他 | 64,523 | その他 | 54,512 |
| 小計 | 2,768,717 | 小計 | 1,657,496 |
| 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 | 395,450 | 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 | 132,893 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 2,373,267 | 繰延税金負債(固定)合計 | 1,524,602 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.6% | 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | | (調整) | |
| 試験研究費税額控除 | 2.1% | 子会社税率差異 | 21.1% |
| その他 | 5.5% | 在外連結子会社免税額 | 10.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.0% | 外国税額控除 | 2.6% |
| | | 試験研究費税額控除 | 2.0% |
| | | 評価性引当額の増減 | 4.8% |
| | | その他 | 1.9% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.6% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

| | 表面処理用 資材事業 (千円) | 表面処理用 機械事業 (千円) | 不動産賃貸 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 46,006,960 | 6,357,032 | 761,310 | 4,179,501 | 57,304,806 | - | 57,304,806 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 477,093 | 50,219 | - | 1,084 | 528,397 | (528,397) | - |
| 計 | 46,484,054 | 6,407,252 | 761,310 | 4,180,585 | 57,833,204 | (528,397) | 57,304,806 |
| 営業費用 | 40,015,395 | 6,255,705 | 343,154 | 3,772,006 | 50,386,262 | (528,397) | 49,857,864 |
| 営業利益 | 6,468,658 | 151,547 | 418,156 | 408,579 | 7,446,942 | - | 7,446,942 |
| 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 29,684,722 | 5,607,039 | 2,430,507 | 3,449,465 | 41,171,734 | 7,216,199 | 48,387,933 |
| 減価償却費 | 906,994 | 123,464 | 137,893 | 425,095 | 1,593,448 | - | 1,593,448 |
| 資本的支出 | 1,362,314 | 269,169 | 39,375 | 81,073 | 1,751,933 | - | 1,751,933 |

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

| | 表面処理用 資材事業 (千円) | 表面処理用 機械事業 (千円) | 不動産賃貸 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,330,203 | 4,834,752 | 804,301 | 3,359,862 | 43,329,119 | - | 43,329,119 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 307,610 | 37,523 | - | 2,833 | 347,967 | (347,967) | - |
| 計 | 34,637,813 | 4,872,276 | 804,301 | 3,362,695 | 43,677,086 | (347,967) | 43,329,119 |
| 営業費用 | 30,004,110 | 4,986,705 | 347,992 | 2,897,558 | 38,236,367 | (350,967) | 37,885,399 |
| 営業利益(は営業損失) | 4,633,703 | 114,429 | 456,308 | 465,136 | 5,440,719 | 3,000 | 5,443,719 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 22,026,360 | 4,304,006 | 2,460,626 | 2,641,502 | 31,432,496 | 9,855,740 | 41,288,236 |
| 減価償却費 | 1,001,847 | 117,546 | 144,180 | 291,770 | 1,555,344 | - | 1,555,344 |
| 減損損失 | 15,822 | 6,092 | - | 216,801 | 238,716 | - | 238,716 |
| 資本的支出 | 1,263,514 | 253,554 | 157,500 | 212,732 | 1,887,301 | - | 1,887,301 |

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

(1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械

(3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸

(4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,503,706千円、当連結会計年度9,965,579千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計処理方法の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で21,885千円、表面処理用機械事業で1,207千円、その他事業で1,146千円それぞれ減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で50,224千円、表面処理用機械事業で8,489千円減少し、その他事業で1,762千円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で64,332千円減少し、その他事業で876千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米地域 (千円) | アジア地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,347,385 | 3,656,862 | 20,300,557 | 57,304,806 | - | 57,304,806 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,301,109 | 1,663 | 436,578 | 6,739,351 | (6,739,351) | - |
| 計 | 39,648,495 | 3,658,526 | 20,737,136 | 64,044,158 | (6,739,351) | 57,304,806 |
| 営業費用 | 36,552,782 | 3,542,905 | 16,511,895 | 56,607,582 | (6,749,718) | 49,857,864 |
| 営業利益 | 3,095,713 | 115,620 | 4,225,241 | 7,436,575 | 10,367 | 7,446,942 |
| 資産 | 22,184,253 | 1,253,034 | 18,907,795 | 42,345,082 | 6,042,850 | 48,387,933 |

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米地域 (千円) | アジア地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,114,966 | 3,508,667 | 17,705,485 | 43,329,119 | - | 43,329,119 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,567,240 | 138 | 250,809 | 4,818,187 | (4,818,187) | - |
| 計 | 26,682,206 | 3,508,805 | 17,956,294 | 48,147,307 | (4,818,187) | 43,329,119 |
| 営業費用 | 24,724,491 | 3,535,821 | 14,484,209 | 42,744,522 | (4,859,122) | 37,885,399 |
| 営業利益 | 1,957,715 | 27,015 | 3,472,084 | 5,402,784 | 40,934 | 5,443,719 |
| 資産 | 14,463,059 | 878,694 | 16,696,570 | 32,038,324 | 9,249,911 | 41,288,236 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,503,706千円、当連結会計年度9,965,579千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 会計処理方法の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で24,239千円減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、アジア地域で56,951千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で63,456千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

| | 北米地域 | アジア地域 | その他地域 | 計 |
|----------------------|-----------|------------|--------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,660,899 | 22,864,353 | 11,196 | 26,536,449 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 57,304,806 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 6.4 | 39.9 | 0.0 | 46.3 |

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

| | 北米地域 | アジア地域 | その他地域 | 計 |
|----------------------|-----------|------------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,424,397 | 19,451,679 | 111,791 | 22,987,869 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 43,329,119 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 7.9 | 44.9 | 0.3 | 53.1 |

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----------------------------|-----------------|---------|--------------|---------------------|-------------------|--------|--------|---------|----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 浪花殖産(株) (注3) | 大阪市天王寺区 | 40,000 | 損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等 | (被所有) 直接 9.98 | 兼務 1名 | 損害保険 | 損害保険料支払 | 92,756 | 前払費用及び立替金 | 54,358 |
| | | | | | | | 不動産賃貸 | 不動産賃貸収入 | 881 | 前受金 | 77 |
| | | | | | | | その他 | その他 | 240 | - | - |

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3．当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|-----------------|-------------|--------------|---------------------|----------------------|-------------------------------|---------|----------|------|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 浪花殖産(株) (注3) | 大阪市 天王寺区 | 40,000 | 損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等 | (被所有) 直接 15.41 | 損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務 | 損害保険料支払 | 92,336 | 前払費用 | 55,127 |
| | | | | | | | 不動産賃貸収入 | 881 | 前受金 | 77 |
| | | | | | | | その他 | 240 | - | - |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------------------------------|--|-----|--------------|-----------|-------------------|----------------|-------|----------|-----|----------|
| 重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | Jing Mei Automotive Ltd. (注3) | 香港 | 0 | 製造業 | - | 商品の販売 役員の兼務 | 商品の販売 | 69,711 | 売掛金 | 11,579 |
| | Regent International (HK) Ltd. (注3) | 香港 | 0 | 製造業 | - | 商品の販売 役員の兼務 | 商品の販売 | 121,745 | 売掛金 | 12,542 |

(注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,959円13銭 | 1株当たり純資産額 | 2,925円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 436円90銭 | 1株当たり当期純利益 | 412円19銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | 31,163,903 | 30,535,332 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 2,001,827 | 1,705,544 |
| (うち少数株主持分) | (2,001,827) | (1,705,544) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 29,162,075 | 28,829,788 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 9,878,040 | 9,878,040 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 23,101 | 23,420 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 9,854,939 | 9,854,620 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 4,305,650 | 4,062,019 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,305,650 | 4,062,019 |
| 期中平均株式数(株) | 9,855,038 | 9,854,733 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 1,784,014 | 1,000,401 | 2.1 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 211,138 | 156,516 | 3.5 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 2,010 | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 669,792 | 422,784 | 5.4 | 平成22年～24年 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 4,859 | - | 平成22年～24年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,664,944 | 1,586,571 | - | - |

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 99,944 | 36,750 | 286,090 | - |
| リース債務 | 2,010 | 2,010 | 837 | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 12,081,859 | 12,805,313 | 11,588,678 | 6,853,268 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額(千円) | 1,730,699 | 1,959,620 | 1,366,394 | 59,229 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 1,539,714 | 1,115,852 | 803,428 | 603,023 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 | 156円24銭 | 113円23銭 | 81円53銭 | 61円19銭 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,569,366 | 8,701,158 |
| 受取手形 | 5,150,362 | 2,033,957 |
| 売掛金 | 2 5,761,628 | 2 2,350,303 |
| 商品 | 237,998 | - |
| 製品 | 329,148 | - |
| 商品及び製品 | - | 340,643 |
| 原材料 | 213,860 | - |
| 仕掛品 | 479,690 | 242,396 |
| 貯蔵品 | 12,175 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 202,334 |
| 前渡金 | 107,842 | 73,029 |
| 前払費用 | 97,696 | 99,309 |
| 繰延税金資産 | 112,574 | 99,889 |
| 未収入金 | 2 489,550 | 2 332,701 |
| その他 | 5,211 | 12,178 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 400 |
| 流動資産合計 | 18,566,106 | 14,487,501 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 9,876,432 | 1 9,785,723 |
| 減価償却累計額 | 5,173,479 | 5,398,771 |
| 建物(純額) | 4,702,953 | 4,386,952 |
| 構築物 | 579,592 | 567,372 |
| 減価償却累計額 | 434,121 | 446,007 |
| 構築物(純額) | 145,470 | 121,365 |
| 機械及び装置 | 2,399,138 | 2,424,523 |
| 減価償却累計額 | 1,501,012 | 1,752,134 |
| 機械及び装置(純額) | 898,125 | 672,388 |
| 車両運搬具 | 23,210 | 23,210 |
| 減価償却累計額 | 12,693 | 16,045 |
| 車両運搬具(純額) | 10,516 | 7,164 |
| 工具、器具及び備品 | 2,022,522 | 2,117,640 |
| 減価償却累計額 | 1,534,092 | 1,689,609 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 488,430 | 428,031 |
| 土地 | 1 1,766,141 | 1 1,766,141 |
| リース資産 | - | 8,043 |
| 減価償却累計額 | - | 1,172 |
| リース資産(純額) | - | 6,870 |
| 建設仮勘定 | - | 174,300 |
| 有形固定資産合計 | 8,011,638 | 7,563,214 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,224 | - |
| ソフトウェア | 166,871 | 167,845 |
| その他 | 6,907 | 6,889 |
| 無形固定資産合計 | 178,004 | 174,735 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 957,696 | 553,075 |
| 関係会社株式 | 2,073,240 | 1,577,586 |
| 出資金 | 300 | 300 |
| 関係会社出資金 | 120,655 | 120,655 |
| 従業員長期貸付金 | 610 | 1,185 |
| 破産更生債権等 | 1,454 | 649 |
| 長期前払費用 | 3,454 | 2,213 |
| 保険積立金 | 120,470 | 128,676 |
| 繰延税金資産 | 118,324 | 85,774 |
| 長期預金 | 600,000 | 600,000 |
| その他 | 85,787 | 99,466 |
| 貸倒引当金 | 28,454 | 27,649 |
| 投資その他の資産合計 | 4,053,539 | 3,141,933 |
| 固定資産合計 | 12,243,181 | 10,879,883 |
| 資産合計 | 30,809,288 | 25,367,385 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,098,118 | 368,281 |
| 買掛金 | 6,410,964 | 2,361,638 |
| 短期借入金 | 900,000 | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,500 | 13,500 |
| リース債務 | - | 2,010 |
| 未払金 | 113,655 | 89,239 |
| 未払費用 | 93,816 | 85,714 |
| 未払法人税等 | 426,611 | 233,841 |
| 前受金 | 101,938 | 124,908 |
| 預り金 | 46,479 | 34,710 |
| 賞与引当金 | 124,741 | 128,443 |
| 役員賞与引当金 | 71,900 | 54,500 |
| 設備関係支払手形 | 602,754 | 232,573 |
| その他 | 102,350 | 65,211 |
| 流動負債合計 | 10,106,830 | 4,194,574 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 67,000 | 49,000 |
| リース債務 | - | 4,859 |
| 退職給付引当金 | 101,624 | 71,835 |
| 役員退職慰労引当金 | 118,490 | 125,190 |
| 預り保証金 | 583,282 | 617,829 |
| 固定負債合計 | 870,396 | 868,714 |
| 負債合計 | 10,977,227 | 5,063,288 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,336,936 | 1,336,936 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,644,666 | 1,644,666 |
| 資本剰余金合計 | 1,644,666 | 1,644,666 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 334,234 | 334,234 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | 7,625 | 6,100 |
| 圧縮記帳積立金 | 4,304 | 4,304 |
| 配当平均積立金 | 810,000 | 810,000 |
| 別途積立金 | 12,765,000 | 14,665,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,729,291 | 1,498,154 |
| 利益剰余金合計 | 16,650,455 | 17,317,793 |
| 自己株式 | 76,442 | 77,610 |
| 株主資本合計 | 19,555,616 | 20,221,786 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 276,444 | 82,310 |
| 評価・換算差額等合計 | 276,444 | 82,310 |
| 純資産合計 | 19,832,061 | 20,304,096 |
| 負債純資産合計 | 30,809,288 | 25,367,385 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 14,942,412 | 12,934,523 |
| 商品売上高 | 22,010,155 | 11,492,726 |
| 不動産賃貸収入 | 761,310 | 804,301 |
| ロイヤリティー収入 | 398,971 | 305,470 |
| 売上高合計 | 38,112,850 | 25,537,021 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 369,357 | 329,148 |
| 当期製品仕入高 | 1,158,060 | 1,009,541 |
| 当期製品製造原価 | 8,312,606 | 7,250,872 |
| 合計 | 9,840,023 | 8,589,562 |
| 製品他勘定振替高 | ¹ 159,912 | ¹ 171,839 |
| 製品期末たな卸高 | 329,148 | 248,750 |
| 製品売上原価 | 9,350,962 | 8,168,973 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 519,005 | 237,998 |
| 当期商品仕入高 | 21,027,926 | 10,713,344 |
| 他勘定受入高 | ² 552,206 | ² 395,350 |
| 合計 | 22,099,138 | 11,346,693 |
| 商品他勘定振替高 | ¹ 731,498 | ¹ 398,882 |
| 商品期末たな卸高 | 237,998 | 91,893 |
| 商品売上原価 | 21,129,641 | 10,855,918 |
| 不動産賃貸原価 | 343,154 | 347,992 |
| 売上原価合計 | 30,823,758 | ³ 19,372,884 |
| 売上総利益 | 7,289,091 | 6,164,136 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運送費 | 340,509 | 274,519 |
| 役員報酬 | 134,220 | 128,250 |
| 給料及び手当 | 952,973 | 903,253 |
| 賞与 | 149,353 | 179,354 |
| 賞与引当金繰入額 | 60,120 | 60,977 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 71,900 | 54,500 |
| 退職給付費用 | 120,832 | 126,937 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,200 | 13,170 |
| 福利厚生費 | 162,208 | 150,230 |
| 通信交通費 | 160,962 | 140,419 |
| リース料 | 70,543 | 72,816 |
| 減価償却費 | 202,082 | 311,568 |
| 支払諸手数料 | 203,522 | 250,387 |
| 租税公課 | 64,854 | 81,019 |
| 研究開発費 | ⁴ 995,691 | ⁴ 984,952 |
| その他 | 459,696 | 390,219 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,168,671 | 4,122,575 |
| 営業利益 | 3,120,420 | 2,041,560 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 10,293 | 8,550 |
| 受取配当金 | 5 1,057,570 | 5 965,708 |
| 生命保険配当金 | 329 | 381 |
| その他 | 11,764 | 13,420 |
| 営業外収益合計 | 1,079,957 | 988,060 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,724 | 11,409 |
| 売上割引 | 13,605 | 5,718 |
| 為替差損 | 255,503 | 31,615 |
| その他 | 30,314 | 7,174 |
| 営業外費用合計 | 317,147 | 55,919 |
| 経常利益 | 3,883,230 | 2,973,702 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 104,023 | 6 43,645 |
| 子会社株式評価損 | - | 495,654 |
| 投資有価証券評価損 | - | 129,329 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,750 | - |
| 特別損失合計 | 109,773 | 668,629 |
| 税引前当期純利益 | 3,773,456 | 2,305,073 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,383,819 | 917,292 |
| 法人税等調整額 | 18,050 | 178,421 |
| 法人税等合計 | 1,401,869 | 1,095,713 |
| 当期純利益 | 2,371,586 | 1,209,359 |

a. 【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 5,095,043 | 61.6 | 4,229,362 | 60.3 |
| 外注加工費 | | 1,790,430 | 21.6 | 1,405,301 | 20.0 |
| 労務費 | | 501,104 | 6.1 | 470,657 | 6.7 |
| 経費 | | 888,819 | 10.7 | 908,256 | 13.0 |
| 当期総製造費用 | | 8,275,397 | 100.0 | 7,013,577 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 516,898 | | 479,690 | |
| 計 | | 8,792,296 | | 7,493,268 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | 479,690 | | 242,396 | | |
| 当期製品製造原価 | | 8,312,606 | | 7,250,872 | |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 1. 原価計算の方法 (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用して おります。 (2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計 算を採用しております。 | 1. 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左 |
| 2. 経費の主な内訳 減価償却費 214,283千円 荷造運送費 50,202千円 | 2. 経費の主な内訳 減価償却費 233,888千円 荷造運送費 36,856千円 |

b. 【不動産賃貸原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 経費 | | | | | |
| 1. 減価償却費 | | 137,893 | 40.2 | 144,180 | 41.4 |
| 2. 租税公課 | | 58,805 | 17.1 | 59,601 | 17.1 |
| 3. 支払諸手数料 | | 60,706 | 17.7 | 64,252 | 18.5 |
| 4. 水道光熱費 | | 42,409 | 12.4 | 44,348 | 12.7 |
| 5. その他 | | 43,338 | 12.6 | 35,609 | 10.3 |
| 合計 | | 343,154 | 100.0 | 347,992 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,336,936 | 1,336,936 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,336,936 | 1,336,936 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,644,666 | 1,644,666 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,644,666 | 1,644,666 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 334,234 | 334,234 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 334,234 | 334,234 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,150 | 7,625 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の取崩 | 1,525 | 1,525 |
| 当期変動額合計 | 1,525 | 1,525 |
| 当期末残高 | 7,625 | 6,100 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,304 | 4,304 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,304 | 4,304 |
| 配当平均積立金 | | |
| 前期末残高 | 810,000 | 810,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 810,000 | 810,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,765,000 | 12,765,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,000,000 | 1,900,000 |
| 当期変動額合計 | 2,000,000 | 1,900,000 |
| 当期末残高 | 12,765,000 | 14,665,000 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,898,214 | 2,729,291 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の取崩 | 1,525 | 1,525 |
| 別途積立金の積立 | 2,000,000 | 1,900,000 |
| 剰余金の配当 | 542,034 | 542,021 |
| 当期純利益 | 2,371,586 | 1,209,359 |
| 当期変動額合計 | 168,922 | 1,231,136 |
| 当期末残高 | 2,729,291 | 1,498,154 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 74,855 | 76,442 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,586 | 1,168 |
| 当期変動額合計 | 1,586 | 1,168 |
| 当期末残高 | 76,442 | 77,610 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,727,650 | 19,555,616 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542,034 | 542,021 |
| 当期純利益 | 2,371,586 | 1,209,359 |
| 自己株式の取得 | 1,586 | 1,168 |
| 当期変動額合計 | 1,827,965 | 666,169 |
| 当期末残高 | 19,555,616 | 20,221,786 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 590,828 | 276,444 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 314,383 | 194,134 |
| 当期変動額合計 | 314,383 | 194,134 |
| 当期末残高 | 276,444 | 82,310 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,318,479 | 19,832,061 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542,034 | 542,021 |
| 当期純利益 | 2,371,586 | 1,209,359 |
| 自己株式の取得 | 1,586 | 1,168 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 314,383 | 194,134 |
| 当期変動額合計 | 1,513,582 | 472,034 |
| 当期末残高 | 19,832,061 | 20,304,096 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品及び原材料総平均法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 薬品及び研磨材総平均法による原価法 機械個別法による原価法 (3) 貯蔵品総平均法による原価法 | (1) 商品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品及び仕掛品 薬品及び研磨材総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 機械個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料及び貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,093千円減少しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|-----------------|---|--|--------|------|-------|--|----|--------|------|-------|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> | 建物 | 15～50年 | 機械装置 | 5～12年 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行ったものであり、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64,332千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> | 建物 | 15～50年 | 機械装置 | 5～10年 |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5～12年 | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 5～10年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度未要支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> | 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|--|-----------|----------|-------------|--|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|---|-----------|---|------------------|-------------|----|-----------|---|-------------|-------|-----------|-------|----------|------------------|--|---|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,432,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,580千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,500千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,432,380千円 | 土地 | 47,200千円 | 計 | 2,479,580千円 | 短期借入金 | 900,000千円 | 長期借入金 | 80,500千円 | (1年内返済予定長期借入金含む) | | 計 | 980,500千円 | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,327,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,234千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,500千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,327,034千円 | 土地 | 47,200千円 | 計 | 2,374,234千円 | 短期借入金 | 400,000千円 | 長期借入金 | 62,500千円 | (1年内返済予定長期借入金含む) | | 計 | 462,500千円 |
| 建物 | 2,432,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 47,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,479,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 80,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定長期借入金含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 980,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,327,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 47,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,374,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 62,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年内返済予定長期借入金含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 462,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,486,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">294,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,527千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,486,701千円 | 未収入金 | 294,825千円 | 計 | 1,781,527千円 | <p>2. 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">604,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">319,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,232千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 604,287千円 | 未収入金 | 319,945千円 | 計 | 924,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,486,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 294,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,781,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 604,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 319,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 924,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・シンガポール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">4,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">547,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村旭光化工機械(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">206,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,756千円</td> </tr> </table> | | 4,871千円 | ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション | | | 547,037千円 | 上村旭光化工機械(深?)有限公司 | | | 206,847千円 | 計 | 758,756千円 | <p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">486,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上村旭光化工機械(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">103,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,774千円</td> </tr> </table> | | 486,238千円 | 上村旭光化工機械(深?)有限公司 | | | 103,536千円 | 計 | 589,774千円 | | | | | | | | |
| | 4,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 547,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上村旭光化工機械(深?)有限公司 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 206,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 758,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 486,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上村旭光化工機械(深?)有限公司 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 103,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 589,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">32,870千円</td> </tr> </table> | | 32,870千円 | <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">23,116千円</td> </tr> </table> | | 23,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 32,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---|----------|-----------|---------|---------------|----------|------|-----------|-------|-----------|---|-------|---------------|---------|---------|-----------|---|-----------|-----------|---------|----------|---------|----------|---------------|----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|---|-----------|
| <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">108,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">30,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">16,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,912千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">726,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,498千円</td> </tr> </table> | 材料へ振替 | 108,482千円 | 固定資産へ振替 | 30,884千円 | 製造経費へ振替 | 3,564千円 | 販売費及び一般管理費へ振替 | 16,981千円 | 計 | 159,912千円 | 材料へ振替 | 726,083千円 | 製造経費へ振替 | 232千円 | 販売費及び一般管理費へ振替 | 5,182千円 | 計 | 731,498千円 | <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">135,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">17,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">16,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,839千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">395,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,882千円</td> </tr> </table> | 材料へ振替 | 135,557千円 | 固定資産へ振替 | 17,973千円 | 製造経費へ振替 | 2,217千円 | 販売費及び一般管理費へ振替 | 16,090千円 | 計 | 171,839千円 | 材料へ振替 | 395,467千円 | 販売費及び一般管理費へ振替 | 3,414千円 | 計 | 398,882千円 |
| 材料へ振替 | 108,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産へ振替 | 30,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造経費へ振替 | 3,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ振替 | 16,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 159,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料へ振替 | 726,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造経費へ振替 | 232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ振替 | 5,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 731,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料へ振替 | 135,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産へ振替 | 17,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造経費へ振替 | 2,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ振替 | 16,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 171,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料へ振替 | 395,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ振替 | 3,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 398,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料より振替</td> <td style="text-align: right;">552,206千円</td> </tr> </table> | 材料より振替 | 552,206千円 | <p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料より振替</td> <td style="text-align: right;">395,350千円</td> </tr> </table> | 材料より振替 | 395,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料より振替 | 552,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料より振替 | 395,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. | <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,093千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">995,691千円</p> | <p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">984,952千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息</p> <p style="text-align: right;">134千円</p> <p>受取配当金</p> <p style="text-align: right;">1,039,859千円</p> | <p>5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金</p> <p style="text-align: right;">950,305千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">29,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,023千円</td> </tr> </table> | 建物 | 47,723千円 | 構築物 | 921千円 | 機械及び装置 | 2,369千円 | 工具、器具及び備品 | 23,083千円 | 除却費用 | 29,925千円 | 計 | 104,023千円 | <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">26,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,645千円</td> </tr> </table> | 建物 | 8,358千円 | 構築物 | 1,163千円 | 機械及び装置 | 186千円 | 工具、器具及び備品 | 7,699千円 | 除却費用 | 26,238千円 | 計 | 43,645千円 | | | | | | | | | | |
| 建物 | 47,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 23,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 29,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 26,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 43,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 22,866 | 235 | - | 23,101 |
| 合計 | 22,866 | 235 | - | 23,101 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 23,101 | 319 | - | 23,420 |
| 合計 | 23,101 | 319 | - | 23,420 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具、器具及び備品 | 152,439 | 25,465 | 126,973 | 工具、器具及び備品 | 147,108 | 48,565 | 98,543 |
| 車両運搬具 | 3,090 | 386 | 2,703 | 車両運搬具 | 3,090 | 1,158 | 1,931 |
| ソフトウェア | 3,600 | 3,240 | 360 | 合計 | 150,198 | 49,724 | 100,474 |
| 合計 | 159,129 | 29,091 | 130,037 | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 30,997千円 | | | | 1年内 30,289千円 | | | |
| 1年超 99,519千円 | | | | 1年超 71,539千円 | | | |
| 合計 130,517千円 | | | | 合計 101,828千円 | | | |
| (3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 24,183千円 | | | | 支払リース料 34,226千円 | | | |
| 減価償却費相当額 23,080千円 | | | | 減価償却費相当額 32,620千円 | | | |
| 支払利息相当額 1,156千円 | | | | 支払利息相当額 2,567千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |
| 1. | | | | 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 |
| 流動資産 | 流動資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 45,492千円 | 34,795千円 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 50,757千円 | 52,263千円 |
| その他 | その他 |
| 16,324千円 | 12,830千円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 112,574千円 | 99,889千円 |
| 固定資産 | 固定資産 |
| 投資有価証券 | 投資有価証券及び |
| 150,388千円 | 348,011千円 |
| 退職給付引当金 | 関係会社株式 |
| 41,350千円 | 29,229千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 退職給付引当金 |
| 48,213千円 | 50,939千円 |
| 有形固定資産 | 役員退職慰労引当金 |
| 43,800千円 | 62,094千円 |
| その他 | 有形固定資産 |
| 32,412千円 | 26,794千円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産小計 |
| 316,165千円 | 517,067千円 |
| 固定負債 | 評価性引当額 |
| その他有価証券評価差額金 | 367,685千円 |
| 189,656千円 | 繰延税金資産合計 |
| その他 | 149,382千円 |
| 8,184千円 | 固定負債 |
| 繰延税金負債合計 | その他有価証券評価差額金 |
| 197,841千円 | 56,469千円 |
| 繰延税金資産の純額 | その他 |
| 230,899千円 | 7,138千円 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 63,607千円 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 185,664千円 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.6% | 40.6% |
| (調整) | (調整) |
| 試験研究費税額控除 | 試験研究費税額控除 |
| 1.7% | 2.7% |
| 外国税額控除 | 外国税額控除 |
| 3.0% | 5.6% |
| その他 | 評価性引当額の増減 |
| 1.2% | 15.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |
| 37.1% | 0.7% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 47.5% |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,012円40銭 | 1株当たり純資産額 | 2,060円36銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 240円65銭 | 1株当たり当期純利益 | 122円72銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 19,832,061 | 20,304,096 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 19,832,061 | 20,304,096 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 9,878,040 | 9,878,040 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 23,101 | 23,420 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 9,854,939 | 9,854,620 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 2,371,586 | 1,209,359 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,371,586 | 1,209,359 |
| 期中平均株式数(株) | 9,855,038 | 9,854,733 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 525,330 | 250,057 |
| | | KPMTECHCO.,LTD | 600,000 | 55,044 |
| | | 松本油脂製薬(株) | 30,000 | 37,500 |
| | | エステル(株) | 100,000 | 33,100 |
| | | 象印マホービン(株) | 210,000 | 29,190 |
| | | 住友金属鉱山(株) | 20,000 | 18,820 |
| | | エスケー化研(株) | 9,750 | 17,052 |
| | | 三井化学(株) | 44,100 | 10,539 |
| | | 東亜合成(株) | 39,286 | 8,642 |
| | | 日本シイエムケイ(株) | 22,510 | 7,000 |
| | | その他 17銘柄 | 177,656 | 38,811 |
| 計 | | 1,778,634 | 505,759 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式オープン | 9,000 | 33,192 |
| | | システムオープン | 4,000 | 14,124 |
| 計 | | 13,000 | 47,316 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,876,432 | 36,008 | 126,717 | 9,785,723 | 5,398,771 | 343,651 | 4,386,952 |
| 構築物 | 579,592 | 2,654 | 14,873 | 567,372 | 446,007 | 25,595 | 121,365 |
| 機械及び装置 | 2,399,138 | 30,056 | 4,672 | 2,424,523 | 1,752,134 | 255,606 | 672,388 |
| 車両運搬具 | 23,210 | - | - | 23,210 | 16,045 | 3,351 | 7,164 |
| 工具、器具及び備品 | 2,022,522 | 147,271 | 52,153 | 2,117,640 | 1,689,609 | 199,972 | 428,031 |
| 土地 | 1,766,141 | - | - | 1,766,141 | - | - | 1,766,141 |
| リース資産 | - | 8,043 | - | 8,043 | 1,172 | 1,172 | 6,870 |
| 建設仮勘定 | - | 174,300 | - | 174,300 | - | - | 174,300 |
| 有形固定資産計 | 16,667,037 | 398,334 | 198,416 | 16,866,955 | 9,303,741 | 829,351 | 7,563,214 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 4,224 | - | 4,224 | - | - | - | - |
| ソフトウェア | 191,961 | 42,945 | 800 | 234,106 | 66,261 | 41,972 | 167,845 |
| その他 | 7,676 | - | - | 7,676 | 786 | 18 | 6,889 |
| 無形固定資産計 | 203,862 | 42,945 | 5,024 | 241,783 | 67,048 | 41,990 | 174,735 |
| 長期前払費用 | 6,070 | 901 | 204 | 6,767 | 4,553 | 1,978 | 2,213 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 工具、器具備品の増加の主なもの、枚方工場研究開発装置購入に伴う取得91,176千円であります。
2. 建物の増加の主なものは、大阪本社設備購入に伴う取得33,400千円であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注) | 29,454 | 1,049 | 1,454 | 1,000 | 28,049 |
| 賞与引当金 | 124,741 | 128,443 | 124,741 | - | 128,443 |
| 役員賞与引当金 | 71,900 | 54,500 | 71,900 | - | 54,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 118,490 | 13,170 | 6,470 | - | 125,190 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の1,000千円は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 7,029 |
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 5,170,140 |
| 通知預金 | 2,230,000 |
| 外貨預金 | 1,256,378 |
| 普通預金 | 36,235 |
| 別段預金 | 1,374 |
| 小計 | 8,694,128 |
| 合計 | 8,701,158 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 化興(株) | 205,677 |
| イビデン(株) | 146,980 |
| 日砥(株) | 122,787 |
| 三明化成(株) | 96,155 |
| (株)コタベ | 83,973 |
| その他 | 1,378,383 |
| 合計 | 2,033,957 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成21年4月 | 742,669 |
| 5月 | 541,181 |
| 6月 | 409,008 |
| 7月 | 299,163 |
| 8月 | 41,934 |
| 合計 | 2,033,957 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------------|---------|
| 上村旭光有限公司 | 348,251 |
| 化興(株) | 264,650 |
| イビデン(株) | 142,076 |
| P T K A Y A B A I N D O N E S I A | 120,425 |

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| (株)サミックス | 107,672 |
| その他 | 1,367,227 |
| 合計 | 2,350,303 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 当期回収高 （千円） | 次期繰越高 （千円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 5,761,628 | 25,882,468 | 29,293,792 | 2,350,303 | 92.6 | 57 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 品目 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| 商品 | |
| 工業用化学品 | 22,305 |
| 非鉄金属 | 59,508 |
| その他 | 10,079 |
| 小計 | 91,893 |
| 製品 | |
| めっき用化学品 | 248,750 |
| 小計 | 248,750 |
| 合計 | 340,643 |

5) 仕掛品

| 品目 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| めっき用化学品 | 21,918 |
| 表面処理用機械 | 220,477 |
| 合計 | 242,396 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| 原材料 | |
| めっき用化学品 | 158,138 |
| 表面処理用機械 | 23,157 |
| その他 | 481 |
| 小計 | 181,776 |
| 貯蔵品 | |

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 研究開発用資材 | 8,621 |
| その他 | 11,936 |
| 小計 | 20,557 |
| 合計 | 202,334 |

7) 関係会社株式

| 区分 | 銘柄 | 金額(千円) |
|-------|-------------------------|---------|
| 子会社株式 | ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション | 317,188 |
| | 台湾上村股?有限公司 | 275,485 |
| | サムハイテックス | 207,033 |
| | 上村旭光有限公司 | 487,694 |
| | ウエムラ・マレーシア | 135,674 |
| | (株)サミックス | 131,004 |
| | ウエムラ・インターナショナル・シンガポール | 23,505 |
| 合計 | 1,577,586 | |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)A S A B A | 108,832 |
| 日本電工(株) | 31,836 |
| ハクスイテック(株) | 31,647 |
| 稲畑産業(株) | 27,868 |
| 伊藤忠商事(株) | 24,949 |
| その他 | 143,146 |
| 合計 | 368,281 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 117,582 |
| 5月 | 89,808 |
| 6月 | 95,192 |
| 7月 | 61,220 |
| 8月 | 4,478 |
| 合計 | 368,281 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 住友金属鉱山(株) | 526,995 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 正同化学工業(株) | 187,869 |
| 浅野化学産業(株) | 99,633 |
| (株)ハシザワ | 98,831 |
| 不二化学薬品(株) | 82,340 |
| その他 | 1,365,966 |
| 合計 | 2,361,638 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.uyemura.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成20年10月31日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

（第81期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第81期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 確認書の訂正確認書

(3)の第1四半期報告書の確認書に係る訂正確認書 平成20年9月10日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成20年9月30日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上村工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。